

## 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	100,000	150,000	△ 50,000
受取入会金合計	100,000	150,000	△ 50,000
②受取会費			
正会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
賛助会員受取会費	1,900,000	1,950,000	△ 50,000
受取会費合計	4,500,000	4,550,000	△ 50,000
③受取補助金			
受取国庫補助金	2,739,966,597	2,755,776,185	△ 15,809,588
受取補助金合計	2,739,966,597	2,755,776,185	△ 15,809,588
④受取負担金			
受取設備負担金	20,421,764,222	16,924,242,873	3,497,521,349
受取設備除却負担金	6,158,126,377	608,648,313	5,549,478,064
受取管理負担金	13,069,146,217	10,114,379,351	2,954,766,866
受取負担金合計	39,649,036,816	27,647,270,537	12,001,766,279
⑤雑収益			
受取保険金		1,758,435	△ 1,758,435
雑収益	63,216,649	27,775,352	35,441,297
雑収益合計	63,216,649	29,533,787	33,682,862
経常収益合計	42,456,820,062	30,437,280,509	12,019,539,553
(2)経常費用			
①事業費			
1. 中継設備取得事業費			
租税公課	0	68,443,452	△ 68,443,452
中継設備取得事業費合計	0	68,443,452	△ 68,443,452
2. 中継設備除却事業費			
固定資産除却費	6,158,126,377	608,648,313	5,549,478,064
中継設備除却事業費合計	6,158,126,377	608,648,313	5,549,478,064
3. 中継設備管理事業費			
・減価償却費			
建物減価償却費	47,835,437	44,678,656	3,156,781
建物附属設備減価償却費	1,221,765,556	764,015,267	457,750,289
構築物減価償却費	3,910,469,639	2,252,941,916	1,657,527,723
機械及び装置減価償却費	14,919,029,679	14,343,365,536	575,664,143
施設利用権償却費	4,424,587	4,576,695	△ 152,108
長期前払費用償却費	58,335,830	42,052,755	16,283,075
減価償却費合計	20,161,860,728	17,451,630,825	2,710,229,903
・その他の管理事業費			
作業委託費	175,024,651	24,617,910	150,406,741
調査費	160,565,018	21,334,000	139,231,018
道路占用料	308,615,262	276,024,071	32,591,191
占用工事保守費	2,463	0	2,463
兼用工作物保守費	1,607,732	2,058,534	△ 450,802
兼用工作物使用料	19,227,519	14,487,971	4,739,548
光ケーブル使用料	1,274,604,010	1,154,575,495	120,028,515
機械保険料	22,077,190	50,040,910	△ 27,963,720
電気料金	1,012,794,207	767,381,062	245,413,145
保守・修繕費	1,248,434,518	1,141,191,168	107,243,350
支障移転費	261,472,596	216,343,537	45,129,059
リース料	0	12,412	△ 12,412
賃借料	2,719,950,232	2,644,020,040	75,930,192
土地賃借料	60,857,598	54,326,248	6,531,350
行政財産使用料	2,584,343,646	2,033,293,822	551,049,824
租税公課	1,276,376,606	791,495,301	484,881,305
雑費	3,290,364	4,043,671	△ 753,307
その他の管理事業費合計	11,129,243,612	9,195,246,152	1,933,997,460
中継設備管理事業費合計	31,291,104,340	26,646,876,977	4,644,227,363
4. 伝送路整備事業費			
・減価償却費			
長期前払費用償却費	1,263,633,830	1,283,149,263	△ 19,515,433
減価償却費合計	1,263,633,830	1,283,149,263	△ 19,515,433

## 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
・その他の管理事業費			
専用線利用料	1,012,561,685	1,065,681,639	△ 53,119,954
給与負担金	0	1,902,430	△ 1,902,430
その他の管理事業費合計	1,012,561,685	1,067,584,069	△ 55,022,384
伝送路整備事業費合計	2,276,195,515	2,350,733,332	△ 74,537,817
事業費合計	39,725,426,232	29,674,702,074	10,050,724,158
②管理費			
1. 減価償却費			
建物附属設備減価償却費	176,440	128,356	48,084
什器備品減価償却費	1,683,141	1,034,944	648,197
ソフトウェア償却費	25,358,806	22,011,684	3,347,122
減価償却費合計	27,218,387	23,174,984	4,043,403
2. その他の管理費			
役員報酬	14,076,576	0	14,076,576
給与手当	20,161,635	29,940,923	△ 9,779,288
退職手当	0	5,764,700	△ 5,764,700
役員退職慰労引当金繰入額	1,852,500	0	1,852,500
給与負担金	741,147,514	562,809,724	178,337,790
法定福利費	7,248,484	6,179,683	1,068,801
福利厚生費	119,666	73,294	46,372
消耗備品費	4,676,380	5,976,134	△ 1,299,754
事務消耗品費	1,531,231	1,299,164	232,067
図書費	61,956	59,874	2,082
会費	492,720	463,132	29,588
通信運搬費	20,789,217	12,476,022	8,313,195
会議費	2,053,629	1,938,327	115,302
旅費交通費	22,482,648	17,388,872	5,093,776
リース料	2,204,220	2,644,645	△ 440,425
賃借料	43,305,169	42,358,631	946,538
保険料	419,898	0	419,898
印刷製本費	4,726,731	5,072,647	△ 345,916
交際費	2,638,616	2,075,146	563,470
研修費	340,428	198,147	142,281
委託費	199,405,428	131,793,759	67,611,669
電気料金	1,407,939	1,122,696	285,243
保守・修繕費	3,220,140	3,094,868	125,272
租税公課	3,844,883	888,000	2,956,883
雑費	1,938,304	2,193,136	△ 254,832
その他の管理費合計	1,100,145,912	835,811,524	264,334,388
管理費合計	1,127,364,299	858,986,508	268,377,791
經常費用合計	40,852,790,531	30,533,688,582	10,319,101,949
当期經常増減額	1,604,029,531	△ 96,408,073	1,700,437,604
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 前期損益修正益			
過年度修正益	0	9,684,255	△ 9,684,255
經常外収益合計	0	9,684,255	△ 9,684,255
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損			
構築物除却損	96,399,974	18,356,251	78,043,723
建物除却損	9,083,042	3,674,390	5,408,652
建物附属設備除却損	6,920,434	5,173,268	1,747,166
機械及び装置除却損	1,490,064,961	929,130,636	560,934,325
施設利用権除却損	523,814	0	523,814
固定資産除却損合計	1,602,992,225	956,334,545	646,657,680
② 前期損益修正損			
過年度修正損	1,037,306	4,536,341	△ 3,499,035
經常外費用合計	1,604,029,531	960,870,886	643,158,645
当期經常外増減額	△ 1,604,029,531	△ 951,186,631	△ 652,842,900
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,047,594,704	1,047,594,704
一般正味財産期首残高	988,180,465	2,035,775,169	△ 1,047,594,704
一般正味財産期末残高	988,180,465	988,180,465	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金			
受取国庫補助金	2,798,112,000	1,408,289,000	1,389,823,000
受取補助金合計	2,798,112,000	1,408,289,000	1,389,823,000

## 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②受取負担金			
受取設備負担金	24,480,997,075	39,849,616,215	△ 15,368,619,140
受取負担金合計	24,480,997,075	39,849,616,215	△ 15,368,619,140
③固定資産受贈益			
土地受贈益	9,406	0	9,406
建物受贈益	10,719,578	125,340,844	△ 114,621,266
建物附属設備受贈益	785,096	1,106,181	△ 321,085
構築物受贈益	11,191,924	62,825,421	△ 51,633,497
機械及び装置受贈益	15	94,173	△ 94,158
固定資産受贈益合計	22,706,019	189,366,619	△ 166,660,600
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 23,161,730,819	△ 19,680,019,058	△ 3,481,711,761
一般正味財産への振替額合計	△ 23,161,730,819	△ 19,680,019,058	△ 3,481,711,761
当期指定正味財産増減額	4,140,084,275	21,767,252,776	△ 17,627,168,501
指定正味財産期首残高	79,920,880,987	58,153,628,211	21,767,252,776
指定正味財産期末残高	84,060,965,262	79,920,880,987	4,140,084,275
Ⅲ 正味財産期末残高	85,049,145,727	80,909,061,452	4,140,084,275

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法(建物については定額法)によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用については定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(追加情報)

当事業年度に新たに常勤役員が選任されたことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、該当するリース取引はない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、少額のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金である。

#### (7) 資産除去債務に関する会計処理

当社団法人は、賃貸借契約に基づき使用する携帯電話基地局等について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,990,160	9,406	0	13,999,566
建 物	685,519,089	370,774,548	56,918,479	999,375,158
建物附属設備	4,028,298,379	2,488,778,377	1,228,685,990	5,288,390,766
構築物	17,578,050,593	6,361,939,187	4,006,869,613	19,933,120,167
機械及び装置	51,251,541,121	17,954,757,138	16,409,202,329	52,797,095,930
建設仮勘定	4,769,261,083	25,472,732,221	27,251,585,531	2,990,407,773
電話加入権	3,984,600	0	0	3,984,600
施設利用権	42,408,265	0	4,948,401	37,459,864
長期前払費用	6,321,073,380	94,851,714	1,424,401,283	4,991,523,811
敷 金	111,324,508	3,418,432	3,005,432	111,737,508
保証金	222,792,556	0	4,620,000	218,172,556
合 計	85,028,243,734	52,747,261,023	50,390,237,058	87,385,267,699

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
土 地	13,999,566	13,999,566	0	0
建 物	999,375,158	999,375,158	0	0
建物附属設備	5,288,390,766	5,288,390,766	0	0
構築物	19,933,120,167	19,933,120,167	0	0
機械及び装置	52,797,095,930	52,797,095,930	0	0
建設仮勘定	2,990,407,773	0	480,960,069	2,509,447,704
電話加入権	3,984,600	0	3,984,600	0
施設利用権	37,459,864	37,459,864	0	0
長期前払費用	4,991,523,811	4,991,523,811	0	0
敷 金	111,737,508	0	111,737,508	0
保証金	218,172,556	0	218,172,556	0
合 計	87,385,267,699	84,060,965,262	814,854,733	2,509,447,704

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,484,280,778	484,905,620	999,375,158
建物附属設備	7,788,737,482	2,500,346,716	5,288,390,766
構築物	28,925,449,187	8,992,329,020	19,933,120,167
機械及び装置	201,830,320,158	149,033,224,228	52,797,095,930
施設利用権	83,409,223	45,949,359	37,459,864
長期前払費用	13,281,165,947	8,289,642,136	4,991,523,811
その他の固定資産			
建物附属設備	3,143,050	2,356,050	787,000
什器備品	13,843,106	8,904,769	4,938,337
ソフトウェア	140,851,300	62,943,527	77,907,773
合計	253,551,200,231	169,420,601,425	84,130,598,806

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	2,896,139,172	2,885,174,000	1,480,478,577	4,300,834,595	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	5,323,613,182	0	1,346,550,020	3,977,063,162	特定資産
合計		8,219,752,354	2,885,174,000	2,827,028,597	8,277,897,757	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	21,420,671,130
補助金の仮払消費税等計上による振替額	138,973,223
機械及び装置除却損計上による振替額	1,602,086,466
合計	23,161,730,819

## 7 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	12,303,091,174 円
預金期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	12,303,091,174 円

## 8 その他

- (1) 当法人は、有価証券を保有していない。
- (2) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。  
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (3) 当法人は、基本財産を保有していない。
- (4) 当法人は、所有権が借主に移転すると認められるものに該当するリース物件の取引はない。  
また、300万円以上のリース取引はない。
- (5) 当法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (6) 当法人は、保証債務等の偶発債務はない。
- (7) 当法人を支配する法人、又は当社団法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (8) 当法人には、重要な後発事象はない。